



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月6日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 TEL 03 (5275) 9011
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,804	△1.1	458	△4.2	407	△0.7	252	△49.4
24年3月期第3四半期	8,903	△29.9	478	△53.9	410	△57.5	498	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 410百万円 (△15.7%) 24年3月期第3四半期 486百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7.21	—
24年3月期第3四半期	13.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	13,364	8,316	62.0	242.31
24年3月期	12,984	8,189	62.8	227.09

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,284百万円 24年3月期 8,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	0.60 ～1.00	0.60 ～1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500 ～11,300	—	120 ～220	—	120 ～180	—	3.34 ～5.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	37,371,500株	24年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,180,526株	24年3月期	1,473,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	34,982,062株	24年3月期3Q	35,899,461株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱インプレスR&D ㈱インプレスビジネスメディア ㈱インプレスジャパン ㈱Impress Watch 英普麗斯(北京) 科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	
	サービス事業		販促物等の受託制作及びその周 辺サービス	
音楽 (音楽分野に関するメディア及 び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメデ ィア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及 び関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	㈱メディカルトリビューン
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンペ ンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメデ ィア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサ ービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	㈱ICE ㈱デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル 端末向けサービスの企画・開 発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業 開発及びR&D	㈱近代科学社 Impress Business Development(同)

(当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、広告及び受託制作等が好調に推移したことに加え、大手電子書店の市場参入により電子書籍等の販売が増加いたしました。書籍販売の減少に加え、前第2四半期連結会計期間に実施したソフトウェアのオンライン販売事業の譲渡に伴う売上の減少（約170百万円の減収要因）の影響が大きく、売上高は前年同期比若干の減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期（8,903百万円）に比べ98百万円減少し、8,804百万円となりました。経常利益では、事業譲渡に伴う利益影響度は限定的となり、ほぼ前年同期並み（前年同期410百万円）の407百万円となりました。また、特別損益では、財政状態が悪化した非連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金等で特別損失を250百万円計上いたしました。投資有価証券売却等の特別利益249百万円で補い、四半期純利益は252百万円となりました。

なお、前年同期との比較におきましては、特別損益が110百万円減少したこと、前年同期は医療分野の事業譲渡に係る法人税等還付税額の計上がされておりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては当該特殊要因がなく法人税等が130百万円増加したことが影響し、四半期純利益は246百万円の減少となっております。

①IT

■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が回復基調にあることに加え、電子書籍市場の活性化等により、電子書籍等のコンテンツ販売が増加し、増収となりました。

出版メディアにつきましては、スマートフォン等の分野において書籍の販売が減少いたしました。デジタルカメラ関連のムックの販売及び雑誌広告収入の増加、マイクロソフト社の新製品「Windows 8」の発売に伴うPC入門書の販売の増加によりカバーし、増収となりました。なお、年賀状関連ムックの大型の季節商品につきましては、前年を若干下回る出荷状況となっております。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であり、広告収入等が収益の中心となっております。同事業につきましては、広告収入は前年同期並みの水準となりました。登録顧客に対するクライアント向けのサービスが堅調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、書籍の販売は減少したものの、ムックの販売及び広告収入を中心に堅調な推移となり、前年同期（3,244百万円）比3.8%増の3,369百万円となりました。

■サービス事業

サービス事業は、前第2四半期連結会計期間にソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡しており、販促物等の受託制作及びその周辺サービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国及び国内市場向けの制作受託が好調な推移となったことに加え、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入が好調に推移しましたが、事業譲渡に伴う売上高の減少（約170百万円の減収要因）の影響が大きく、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（787百万円）比8.6%減の719百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、事業譲渡に伴う減収をムック販売、広告、受託制作等の増収でカバーし、前年同期（4,032百万円）比1.4%増の4,089百万円となりました。セグメント利益では、人員の増加等に伴う固定費の増加はあったものの増収でカバーし、前年同期（249百万円）比8.6%増の271百万円の利益となりました。

②音楽

■メディア事業

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入が増加、雑誌広告も堅調な推移となりましたが、新刊点数の減少に伴うムック販売の減少等により、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（1,832百万円）比4.4%減の1,751百万円となりました。セグメント利益では、減収の影響に加えて、書籍等の販売効率の悪化等が影響し、前年同期（130百万円）比60.8%減の51百万円の利益となりました。

③デザイン

■メディア事業

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、新刊点数の減少や既刊書籍の出荷減少により書籍の販売が減少いたしました。年賀状等の季節商品及びムック新刊点数の増加に伴う出荷の増加に加えて、コンテンツ販売及び広告を中心としたデジタル事業の堅調な推移により概ねカバーし、ほぼ前年同期並みの売上となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（598百万円）と同水準の598百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善により、前年同期（12百万円）に比べ26百万円利益が増加し、38百万円の利益となりました。

④医療

■メディア事業

医療セグメントにつきましては、「持分法適用会社が営む事業」と位置付けております。当第3四半期連結累計期間につきましては、受託制作等のサービス事業は堅調に推移しましたが、広告収入減収の影響を補えず、セグメント利益では、前年同期（68百万円の損失）に比べ1百万円損失が増加し、70百万円の損失となりました。

⑤山岳・自然

■メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、出版広告は好調に推移しましたが、雑誌及び新刊ムックの出荷が減少したことに加えて、大型季節商品であるカレンダーの出荷規模の調整を行ったことにより、減収となりました。

なお、デジタル事業につきましては、デジタルコンテンツの販売などによる収入や登山情報サイト「Yamakei Online」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,685百万円）比1.3%減の1,663百万円となりました。セグメント利益では、広告の増収及び出版の収益性の改善などにより、前年同期（349百万円）比12.3%増の392百万円の利益となりました。

⑥モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、10月に成長領域であるスマートフォン向けに新規コミック関連サービスを開始し好調なスタートとなりましたが、市場縮小が顕著となっている携帯電話向けのコミック関連サービスサイトの運営受託収入等の減少が影響し、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（615百万円）比10.5%減の551百万円となりました。セグメント利益では、固定費等のコスト削減により減収を補い、前年同期（29百万円）に比べ33百万円利益が増加し、63百万円の利益となりました。

⑦その他

その他セグメントにつきましては、売上高は、理工系大学向けの書籍販売の減少により、前年同期（110百万円）比6.2%減の103百万円となりました。セグメント利益では、電子出版を中心とした新規事業開発投資等の影響により、前年同期（14百万円の損失）に比べ5百万円損失が増加し、19百万円の損失となりました。

⑧全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、パートナー会社の拡大・強化により取扱高が大きく増加したことに加え、グループ会社からの配当収入が増加したことなどにより前年同期（990百万円）比24.2%増の1,230百万円と大幅に増収となりました。全社セグメントの利益は、前年同期（152百万の損失）に比べ203百万円利益が増加し、51百万円の利益となりました

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、投資有価証券の売却等による資産の減少はありましたが、季節要因により受取手形及び売掛金が463百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、13,364百万円となりました。負債につきましては、借入金等の有利子負債が93百万円減少いたしましたが、季節要因により仕入債務が119百万円、返品調整引当金が74百万円、投資有価証券の時価上昇に伴い長期繰延税金負債が84百万円増加したこと等により、253百万円増加し5,048百万円となりました。純資産につきましては、配当金の支払により71百万円、自己株式の取得により200百万円減少しましたが、四半期純利益252百万円の計上及びその他の包括利益累計額が152百万円増加したこと等により、126百万円増加し8,316百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,284百万円となり、自己資本比率は62.0%と前連結会計年度末（62.8%）に比べ0.8ポイント減少しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績動向につきましては、広告及び受託制作事業が好調に推移し、年賀状ムック及びカレンダーの季節商品の出荷が前期比微減の水準を維持したことで、第3四半期連結会計期間において減少傾向となった書籍等の販売をカバーし、概ね予定通りとなりました。

通期の連結業績予想につきましては、現時点では通期の連結業績予想に変更はありません。第4四半期連結会計期間につきましても、広告及び受託制作事業等につきましては堅調な推移を見込んでおりますが、第3四半期連結会計期間より悪化傾向にある書籍の販売動向、大型季節商品である年賀状ムック及びカレンダーの返品等を不確定リスクとして想定しております。

なお、上記の不確定リスクが明らかになり、影響が大きい場合には、改めて開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,756	3,752,283
受取手形及び売掛金	3,917,817	4,381,272
有価証券	601,318	1,488,456
商品及び製品	981,691	1,075,368
仕掛品	107,330	96,885
繰延税金資産	32,881	32,881
その他	279,809	127,487
返品債権特別勘定	△24,400	△25,900
貸倒引当金	△41,486	△14,322
流動資産合計	10,007,718	10,914,412
固定資産		
有形固定資産	145,794	152,296
無形固定資産		
のれん	1,051	511
ソフトウェア	135,771	135,223
ソフトウェア仮勘定	24,172	5,418
その他	14,699	14,199
無形固定資産合計	175,694	155,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,661	1,775,135
その他	377,519	618,465
貸倒引当金	△710	△250,710
投資その他の資産合計	2,655,470	2,142,891
固定資産合計	2,976,959	2,450,541
資産合計	12,984,678	13,364,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,559	1,442,226
短期借入金	735,000	550,000
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	430,068	462,836
未払法人税等	42,726	101,557
賞与引当金	169,294	45,949
役員賞与引当金	3,500	—
返品調整引当金	226,015	300,129
その他	674,657	779,563
流動負債合計	3,667,820	3,754,261
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	374,998	465,562
退職給付引当金	648,858	680,786
その他	63,153	147,886
固定負債合計	1,127,010	1,294,235
負債合計	4,794,830	5,048,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	2,199,308
利益剰余金	△2,415,053	1,110,678
自己株式	△418,873	△619,163
株主資本合計	8,051,711	8,031,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,165	264,317
為替換算調整勘定	△10,458	△11,492
その他の包括利益累計額合計	100,707	252,825
新株予約権	28,487	16,840
少数株主持分	8,941	14,946
純資産合計	8,189,848	8,316,457
負債純資産合計	12,984,678	13,364,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,903,453	8,804,787
売上原価	5,349,960	5,305,917
売上総利益	3,553,492	3,498,869
返品調整引当金繰入額	97,327	75,614
差引売上総利益	3,456,165	3,423,255
販売費及び一般管理費	2,977,649	2,964,674
営業利益	478,516	458,580
営業外収益		
受取利息	14,013	14,709
受取配当金	5,111	7,247
為替差益	—	5,266
貸倒引当金戻入額	1,266	—
その他	5,857	9,516
営業外収益合計	26,249	36,740
営業外費用		
支払利息	15,126	15,000
支払手数料	397	—
持分法による投資損失	69,554	70,903
為替差損	8,625	—
その他	1,018	2,407
営業外費用合計	94,722	88,310
経常利益	410,042	407,009
特別利益		
投資有価証券売却益	38,910	237,608
新株予約権戻入益	660	11,646
持分変動利益	12,742	—
事業譲渡益	52,709	—
災害損失引当金戻入益	23,279	—
その他	2,117	—
特別利益合計	130,421	249,255
特別損失		
固定資産除却損	9,116	4,152
固定資産売却損	—	7,886
減損損失	5,627	—
投資有価証券評価損	2,141	16,471
貸倒引当金繰入額	—	221,000
その他	3,800	700
特別損失合計	20,686	250,211
税金等調整前四半期純利益	519,777	406,054
法人税等	85,870	147,830
法人税等還付税額	△68,857	—
少数株主損益調整前四半期純利益	502,764	258,223
少数株主利益	3,958	6,004
四半期純利益	498,806	252,219

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502,764	258,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,010	153,131
為替換算調整勘定	△2,022	△1,034
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	20
その他の包括利益合計	△16,081	152,117
四半期包括利益	486,683	410,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,724	404,336
少数株主に係る四半期包括利益	3,958	6,004

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル・ サービス	計			
売上高	4,032,128	1,832,979	598,764	—	1,685,668	615,728	8,765,270	110,702	27,480	8,903,453
セグメント利益又はセグメント損失	249,634	130,404	12,480	(68,954)	349,219	29,828	702,613	(14,092)	(278,478)	410,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額△278,478千円には、事業セグメント以外の売上高75,933千円、セグメント間取引消去△48,453千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△313,915千円、その他調整額7,957千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル・ サービス	計			
売上高	4,089,104	1,751,869	598,117	—	1,663,124	551,140	8,653,356	103,880	47,550	8,804,787
セグメント利益又はセグメント損失	271,080	51,067	38,573	(70,903)	392,319	63,260	745,397	(19,389)	(318,998)	407,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額△318,998千円には、事業セグメント以外の売上高99,153千円、セグメント間取引消去△51,603千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△381,883千円、その他調整額15,333千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 配当支払額

平成24年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	71,796千円
②	1株当たり配当額	2.00円
③	基準日	平成24年3月31日
④	効力発生日	平成24年6月25日
⑤	配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会の決議により、その他資本剰余金の額5,544,617千円のうち
3,273,513千円を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

また、平成24年8月1日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。
この結果、自己株式が1,704,200株、199,996千円増加しております。